

施策目標個票

(国土交通省2-43)

<p>施策目標</p>	<p>国際協力、連携等の推進</p>	
<p>施策目標の概要及び達成すべき目標</p>	<p>①インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進し、国際協力、連携を推進していく。 ②良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。</p>	
<p>評価結果</p>	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標141①は、令和元年度において目標達成したものの、業績指標141②は、目標に近い実績を示さなかったため。</p>
	<p>施策の分析</p>	<p>○「川上」からの参画・情報発信のため、当省政務による積極的なトップセールスを実施したほか、諸外国の大臣等要人の来日・表敬といった機会やAPEC等の国際会議において、日本の「質の高いインフラ」を発信し、情報発信に努めた。なお、令和2年度においては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により取組に制約がかかる中、インフラニーズの見込める国に対して、オンラインを活用したトップセールスやセミナーの開催等を通じ、我が国インフラシステムの優位性に関する発信に積極的に取り組んだ。また、世界各地で個別プロジェクトの工事の中断や内容の見直し等の多大な影響が生じているため、我が国企業等から情報収集を随時行い、関係府省・機関と連携して我が国企業が安心して事業を実施できるよう支援を行っているところである。 ○我が国企業の交通事業・都市開発事業の海外市場への参入促進を図るため、需要リスクに対応した出資と事業参画を一体的に行う株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)(平成26年10月設立)を活用し、港湾、都市開発、道路、航空及び物流分野において令和元年度に7案件、令和2年度に1案件の支援決定(国土交通大臣認可)を行った。また、JOINの機能が十分に発揮できるよう、エネルギーや通信等の交通・都市交通を支援する関連企業も支援の対象とする等の強化措置を講じた。 ○ソフトインフラの海外展開のため、令和元年度はベトナム・ハイフォン及びホーチミンにおいて、我が国の土地評価制度導入に向け調査及び実証実験(パイロットプロジェクト)の実施や、相手国の制度整備支援、相手国における持続的なインフラの運営・維持に資する技術者・技能者層の育成支援を行った。また、我が国技術の優位性を維持するため、AIやIoT、ビッグデータを活用した新技術の海外展開に取り組むとともに、我が国のインフラに係る技術や知見の国際標準化に取り組んだ。</p> <p>これら施策を実施した結果、①建設業の海外受注高は順調な成果を示している。他方、②交通関連企業の海外受注高については、全体としては目標値の達成には至っていないものの、目標値を構成する分野には当省以外の省庁が所管する分野も含まれているところ、当省の所管分野に限って見ると、令和2年度における将来推計を概ね達成していることから、実績値は順調な成果を示している。なお、令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け案件の中断や見直しが発生しており、令和2年度以降の実績値は大きく減少する可能性がある。今後は、我が国企業等から情報を収集し、関係府省・機関と連携しながら、我が国企業が安心して事業を実施できるよう支援していく必要がある。また、公衆衛生への意識の高まりや、デジタル化の急速な進展といった価値観の変容を見込み、新たなニーズを踏まえた取組を積極的に講じていく必要がある。</p>
	<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>業績指標141①②の定義に直接関係している「インフラシステム輸出戦略」が令和2年12月に改訂され、「インフラシステム海外展開戦略2025」が策定された。それに伴い、我が国企業のインフラシステム受注額の新たな目標が定められたため、業績指標141の見直しを行う。 新たな目標値を設定し、その達成のためにインフラシステムの海外展開という観点から、案件発掘・形成調査やトップセールスといった「川上」からの政府の継続的関与を強化するとともに、我が国企業の海外展開に係る人材の確保と環境の整備といった政府の取組、我が国企業の競争力強化に向けた取組、案件受注後の継続的なフォローアップに向けた取組を進める。</p>

<p>業績指標</p> <p>141 我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①122【再掲】建設業の海外受注高(*)、②交通関連企業の海外受注高(*))</p> <p>年度ごとの目標値</p>	<p>初期値</p>	<p>実績値</p>					<p>評価</p>	<p>目標値</p>
	<p>H22年度</p>	<p>H28年度</p>	<p>H29年度</p>	<p>H30年度</p>	<p>R1年度</p>	<p>R2年度</p>	<p>①A ②B</p>	<p>R2年度</p>
	<p>①1兆円 ②0.45兆円</p>	<p>①1.5兆円 ②1.3兆円</p>	<p>①1.9兆円 ②1.7兆円</p>	<p>①1.9兆円 ②2.2兆円</p>	<p>①2.1兆円 ②2.2兆円</p>	<p>①1.1兆円 ②集計中</p>		<p>①2兆円 ②7兆円</p>

参考指標	参考106 単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業に繋がった、案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
		41件	41件	46件	48件	56件	集計中		50件
	年度ごとの目標値		-						
	参考107 我が国インフラ企業(国土交通省分野)が契約に至った回数	初期値	実績値					評価	目標値
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度
21件		15件	20件	31件	14件	集計中	25件		
年度ごとの目標値		-							

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	当初予算(a)	1,470	1,834	1,866	1,954
補正予算(b)	△ 2	△ 2	632	-	
前年度繰越等(c)	0	0	61	-	
合計(a+b+c)	1,468 <0>	1,832 <0>	2,560 <0>	1,954 <0>	
執行額(百万円)	1,330	1,602			
翌年度繰越額(百万円)	0	61			
不用額(百万円)	138	168			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和3年6月25日開催)
-----------------	-------------------------

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	国際政策課 (課長 長崎 敏志) 海外プロジェクト推進課 (課長 垣下 禎裕)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-------	--------	--	----------	--------

業績指標 141

(141) 我が国企業のインフラシステム関連海外受注額 (①122【再掲】建設業の海外受注高、②交通関連企業の海外受注高)

評価		目標値	実績値	初期値
①	A	① 2兆円	① 1.1兆円	① 1兆円
②	B	② 7兆円	② 集計中	② 0.45兆円
			① 2.1兆円 ② 2.2兆円	
				(令和元年度)
				(平成22年度)

(指標の定義)

国土交通分野における我が国企業の海外インフラ受注額

(目標設定の考え方・根拠)

参考指標 106「単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業に繋がった、案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数」、参考指標 107「我が国インフラ企業(国土交通省分野)が契約に至った回数」をアウトプット指標、業績指標 141「我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①建設業の海外受注高、②交通関連企業の海外受注高)」をアウトカム指標として設定することにより、インフラ案件の受注に向けた長期にわたる我が国の活動及びその結果を把握・分析することができ、実施した調査等がインフラ海外展開に向け有効に機能しているか検証することができる。

過去の実績等から今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、各目標年において、①は2兆円、②は7兆円の合計9兆円を目標値として設定した。

(外部要因)

国際協力、連携等の推進においては、相手国の対応や国際情勢の変化、競合国との受注競争の熾烈化により、政府・企業の活動が大きく影響される。また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、これによる案件の見直しが懸念させることから、海外受注高に大きく影響する。

(他の関係主体)

なし

(重要政策)

【施政方針】

第186回国会施政方針演説(平成26年1月24日)「インフラ輸出機構を創設します。交通や都市開発といった分野で、海外市場に飛び込む事業者を支援し、官民一体となって成約につなげます。十兆円のインフラ売上げを、二〇二〇年までに三倍の三十兆円まで拡大してまいります。」

【閣議決定】

成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日)

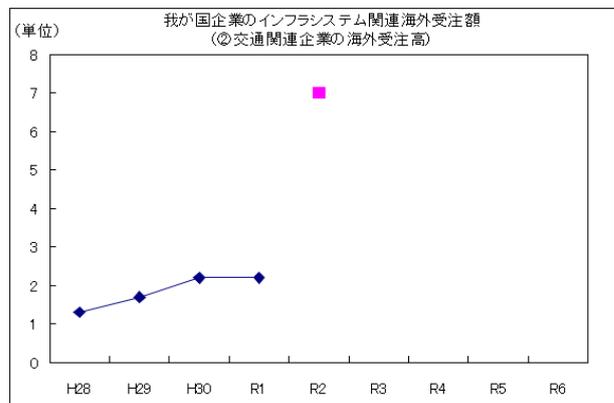
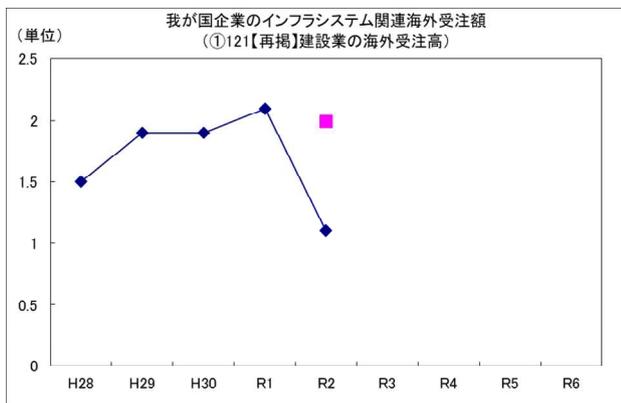
【閣決(重点)】

第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月27日)「第2章に記載あり」

【その他】

インフラシステム輸出戦略(令和2年度改訂版)(令和2年7月9日)

過去の実績値					(年度)
	H28	H29	H30	R1	R2
①	1.5兆円	1.9兆円	1.9兆円	2.1兆円	1.1兆円
②	1.7兆円	2.2兆円	2.2兆円	2.2兆円	集計中



主な事務事業等の概要

○プロジェクトの「川上」からの参画・情報発信

・官民一体となったトップセールスの展開や案件形成等の推進、国際会議等の機会を活用した情報発信の強化を実施する。(◎)

○インフラ海外展開に取り組む企業の支援

・我が国企業のインフラシステム海外展開・海外進出を多角的に支援する。(◎)

○ソフトインフラの支援の着実な実施

・我が国技術・システムの国際標準化の推進、制度整備支援、相手国人材の育成等、ソフトインフラの海外展開を実施する。(◎)

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

予算額 約17億円(令和元年度)

約18億円(令和2年度)

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

① 順調である。

精力的なトップセールスや、独法を活用した企業支援、O&M(運営・維持管理)への参画等の施策を実施することにより、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高)は、順調な成果を示しており、令和元年度に目標値は達成している。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度以降の実績値は大きく減少した。

② 順調でない。

全体としては目標値の達成には至っていないものの、目標値を構成する分野には当省以外の省庁が所管する分野も含まれているところ、当省の所管分野に限って見ると、令和2年度における将来推計を概ね達成していることから、実績値は順調な成果を示している。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度よりさらなる増加は見込めない可能性がある。

(事務事業等の実施状況)

○「川上」からの参画・情報発信のため、当省政務による積極的なトップセールスを実施したほか、諸外国の大臣等要人の来日・表敬といった機会やAPEC等の国際会議において、日本の「質の高いインフラ」を発信し、情報発信に努めた。なお、令和2年度においては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により取組に制約がかかる中、インフラニーズの見込める国に対して、オンラインを活用したトップセールスやセミナーの開催等を通じ、我が国インフラシステムの優位性に関する発信に積極的に取り組んだ。また、世界各地で個別プロジェクトの工事の中断や内容の見直し等の多大な影響が生じているため、我が国企業等から情報収集を随時行い、関係府省・機関と連携して我が国企業が安心して事業を実施できるよう支援を行っているところである。

○我が国企業の交通事業・都市開発事業の海外市場への参入促進を図るため、需要リスクに対応した出資と事業参画を一体的に行う株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)(平成26年10月設立)を活用し、港湾、都市開発、道路、航空及び物流分野において令和元年度に7案件、令和2年度に1案件の支援決定(国土交通大臣認可)を行った。また、JOINの機能が十分に発揮できるよう、エネルギーや通信等の交通・都市交通を支援する関連企業も支援の対象とする等の強化措置を講じた。

○ソフトインフラの海外展開のため、令和元年度はベトナム・ハイフォン及びホーチミンにおいて、我が国の土地評価制度導入に向け調査及び実証実験(パイロットプロジェクト)の実施や、相手国の制度整備支援、相手国における持続的なインフラの運営・維持に資する技術者・技能者層の育成支援を行った。また、我が国技術の優位性を維持するため、AIやIoT、ビッグデータを活用した新技術の海外展開に取り組むとともに、我が国のインフラに係る技術や知見の国際標準化に取り組んだ。

これら施策を実施した結果、①建設業の海外受注高は順調な成果を示している。他方、②交通関連企業の海外受注高については、先述のとおり、全体の実績値としては目標の達成には至っていないものの、当省所管分野に限って見ると、実績値は順調な成果を示している。

課題の特定と今後の取組みの方向性

・国際協力、連携等の推進において、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額は、
①については、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少となったが、目標値へ向け順調に推移しており、令和元年度には2兆円を超え、令和2年度の目標値を達成していることからAと評価した。なお、これまでは不動産・建設経済局の業績指標を再掲していたが、今後は「インフラシステム海外展開戦略2025」に基づいた新たな指標を定め、取組を強化していく。
②については、目標値に向けて更なる増加を必要とすることからBと評価した。ただし、先述のとおり、目標値を構成する分野には当省以外の省庁が所管する分野も含まれているところ、当省所管分野の実績値は順調な成果を示している。
なお②交通関連企業の海外受注高については、指標の定義に直接関係している「インフラシステム輸出戦略」が改訂され、令和2年12月に、我が国企業のインフラシステム受注額の新たな目標を定めた「インフラシステム海外展開戦略2025」が策定された。「インフラシステム海外展開戦略2025」での目標は政府全体の目標であり、国土交通省としてもその達成が求められているところ、国際政策課及び海外プロジェクト推進課が実施する主要な政策の目標となっている。そのため、この目標を新たな指標として定め、PDCAサイクルの一つであるチェック体制を構築し目標達成の一助とする。また、見直しと共に、特に「川上」からの政府の継続的関与を強化するとともに、我が国企業の海外展開に係る人材の確保と環境の整備といった政府の取組、我が国企業の競争力強化に向けた取組、案件受注後の継続的なフォローアップに向けた取組を進める。
以上を踏まえ、今後本業績指標の見直しを検討する。

担当課等（担当課長名等）

担当課：総合政策局国際政策課（課長 長崎 敏志）
関係課：総合政策局海外プロジェクト推進課（課長 垣下 禎裕）